

水谷精工株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年9月29日



大垣共立銀行とOKB総研は、水谷精工株式会社（以下、同社）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ..... | 1 |
| (1) 水谷精工の企業概要 | 1 |
| (2) 水谷精工の事業概要 | 3 |
| (3) 経営理念 | 6 |
| (4) サステナビリティ..... | 8 |
| 2. インパクトの特定 | 10 |
| (1) バリューチェーン分析..... | 10 |
| (2) インパクトマッピング | 10 |
| (3) インパクトレーダーによるマッピング | 11 |
| (4) 特定したインパクト..... | 15 |
| (5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認 | 18 |
| 3. インパクトの評価 | 20 |
| 4. モニタリング..... | 23 |
| (1) 水谷精工におけるインパクトの管理体制..... | 23 |
| (2) 大垣共立銀行によるモニタリング | 23 |

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 水谷精工の企業概要

| | |
|------|------------------------------|
| 企業名 | 水谷精工株式会社 |
| 創業 | 1936年8月1日 |
| 設立 | 1950年10月1日 |
| 代表者名 | 代表取締役社長 水谷光大郎 |
| 資本金 | 2,000万円 |
| 従業員 | 25人(2023年8月現在) |
| 売上高 | 3億円(2022年9月期) |
| 事業拠点 | 本社工場 三重県桑名市江場 357 大型工場 同上 |
| 事業内容 | 金属加工業 |



<沿革>

| | |
|---------|---------------------------------------|
| 1936年8月 | 水谷鉄工所を設立、桑名市江場にて操業開始 |
| 1939年8月 | 津市泉町に工場移転 |
| 1942年8月 | 大阪市港区東田中町に工場移転、水谷計測器へ改称 |
| 1944年8月 | 桑名市泉鍋屋町に工場移転 |
| 1945年8月 | 戦災にて操業中止 |
| 1946年8月 | 水谷精工所へ改称し、桑名市泉鍋屋町にて操業再開 |
| 1952年1月 | 水谷精工有限会社を設立、創業者：水谷光雄が代表取締役社長に就任 |
| 1961年4月 | 桑名市江場宮之島に本社工場を移転、水谷精工株式会社へ改組 |
| 1966年5月 | 大型工場建設、大型製品の生産開始 |
| 1970年5月 | 大型工場増設拡張（第1回） |
| 1971年4月 | 営業事務所建設 |
| 1975年4月 | 大型工場及び仕上げ工増設拡張（第2回） 水谷好雄が代表取締役社長就任 |
| 1983年4月 | 大型工場及び仕上げ工増設拡張（第3回） |
| 1987年6月 | 検査工場拡張 |
| 1995年1月 | 水谷好雄が代表取締役会長に、水谷昌白が代表取締役社長に就任 |
| 2016年4月 | 水谷昌白が取締役会長に、水谷光大郎が代表取締役社長に就任 |
| 2017年9月 | ターニングセンタ Neo α-28EX 導入 |
| 2021年4月 | ISO9001：2015 認証取得 |
| 2023年4月 | ISO14001 認証取得 |

(2) 水谷精工の事業概要

同社は、金属加工を主業とし、特に大型部品の加工を得意とする。

【主要製品】

① ロールチョック

製鉄所等での圧延ロールに取り付ける軸箱のこと。ロール位置を固定し、回転を支える機能を持つ。小さいもので 500 kg から大きいもので 20 t 程度まであり、同社では 1~5 t 程度のものを主に取り扱う。

圧延機自体は、ロールチョック部分も含めて大手機械メーカーが製造することが多いが、価格面のメリットが大きいく（大手メーカー対応の約 6 割程度）、予備の確保や交換時には同社製品が採用される。また、図面等の作成から任されても対応可能である他、組付けまで同社が行うため、納品後はすぐに使える状況となる。

製品寿命は 30 年程度と長い。圧延機には熱延、冷延、薄板、ブリキ、棒鋼パイプ、H 鋼、チャンネル等、様々な種類がある。こうしたあらゆる種類の圧延機に対応した軸箱を作ることが可能であるため、ニッチな製品ではあるものの需要は高く、受注は確保されている。また、カーボンニュートラルに向けた業界の取り組みとして、製鉄所の製造ライン新設が相次いで予定されており、活況が見込まれる。



②水冷式軸受箱

溶解した金属を整形していく工程のロールに付属する製品。軸受箱の中を絶えず流水が通ることで、高温によるロールのたわみを防ぎ、円滑な製鉄工程を支える。

製鉄には不可欠な製品であり、同社製品は国内シェア 90%を超える。上下に分離することでロールの中間に設置でき、円滑な流水を保つ本製品は高い技術が必要であり、他社や海外へ一時的に受注が流れたとしても同社製品の品質には及ばず、再受注となるケースが多い同社の看板製品である。耐用年数は数年と短く、安定した受注がある。



③オートクランパ

圧延機のロールチャック交換を自動で行う製品。ロールチャックの交換はしばしば行われる一方、従来の作業では極めて時間と労力がかかるものであるため、製鉄所に重宝されている。

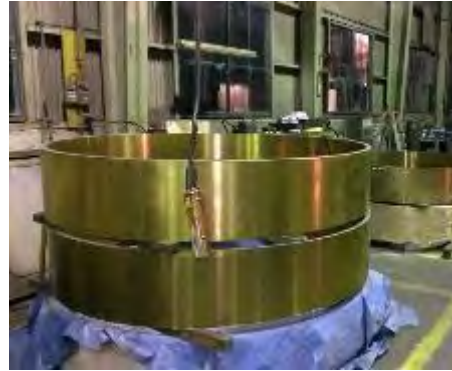
作業効率化に大きく寄与する製品でありながら、同社の特許製品であり、同社でしかメンテナンスもできないため、競争力は高い。



④アモルファスロール

変圧器等に使用される特殊な金属（アモルファス）を作成するためのロール。高速回転する本製品に溶融金属を吹き付けることでリボン状の特殊な原子構造の合金が得られる。

国内はもちろんのこと、インフラや都市整備が急速に進んでいる国（アジア・アフリカ諸国等）においてアモルファス金属の需要は極めて高い。



⑤半導体製造装置部品

主にステッパーと呼ばれる半導体製造機械部品を製造している。

複雑かつ大型の形状の金属加工技術が求められるが、同社主力製品の製造において培われた技術が応用されている。

現在の製造規模は大きくないが、今後伸ばしていく分野。現在、部品が大型化してきており、既存設備では対応が難しくなっているため、新たな設備導入を検討中。将来的には、さらなる設備投資により、納入先企業が現在自社制作している部分についても対応範囲を広げ、中核事業の一つとして育てていくことを目指す。

⑥その他

鉄道車両部品や、風力発電機のプロペラ軸受け部品などを取り扱う。風力発電機については、事業再構築補助金を活用して、今後主力していくことを予定している。

また、各種機器の組付けやオーバーホールも行う。

【同社の強み】

① 圧延機関連部品製造における独自性

水冷式軸受箱など圧延関連設備の設計・製造において、長年の経験と熟練の技術を持つ。図面等がない製品でも図面等を製作するなど、設計から引き受けることができ、完成品まで製造することができる。設計から製造まで一貫して自社内で完結できることで、他社では真似できない品質を実現するとともに、価格も大手メーカーの6割程度に抑えることができ、高いシェアを誇る。

② 金属加工技術

同社は大型の金属加工において50年を超える豊富な経験を有し、一般的な整形された金属からの切り出しとは異なる、複雑な形状に一次加工された金属を精密に加工する技術に長けている。こうした技術により、コスト面の優位性を実現している。また、近年注力している半導体製造機械部品は、同社が主力製品である軸受箱の生産で培ってきた大型の金属加工技術が応用されている。

【従業員構成等】

・従業員数 25 名（内男性が 21 名、女性が 4 名） 平均勤続年数 20 年程度

年齢層としては、30代後半から50代が多く、再雇用の70歳以上も5名と、平均年齢は高い。

・多くの中小製造業と同様であるが、平均年齢が高くなっていくにつれて技術の承継が課題となってくる。特に同社の強みである加工技術の習得には時間がかかる。こうした中、同社では従来はスペシャリストが1つの製品ごとに特化した技術を磨いてきたが、現在はスペシャリストではなくゼネラリストとして複数の製品が扱える技術者を養成していく方針とし、配置換えにより社員教育を行っている。

（3）経営理念

同社は、これまで培ってきた技術・信頼・信用を汚さぬよう、ものづくりを通じて社員、地域、ひいては社会の基盤を支えるという重要な役割を担っているものと自負し、以下のような「経営方針」「企業理念」などを掲げて業務運営に努めている。

「経営方針」

1. 継続的改善を怠ることなく、信用、信頼、感謝を大切にする企業であり続けます。
2. 日本の技術を社会及び世界に誇れるよう「ものづくり力」を追求します。
3. 日々進歩する最先端技術の研究に努め、お客様のニーズにお応えする魅力ある企業であり続けます。
4. 社員一人ひとりの個性、可能性を尊重し、社員が誇りと自信を持ち、且つ、技術が身につく企業風土を育みます。
5. あらゆる面、地域に於いて、次世代のリーダーと成れることを目指します。
6. 良き企業市民として、社会貢献活動を積極的に促進します。

「企業理念」

1. 私たち水谷精工（MSK）は、日本が、世界に培った技術、信頼、信用を大切に、ものづくりを通じて、社員は基より、地域の人々、ひいては日本の人々の幸福と豊かな社会作りを目指します
2. 労使相互の信頼、責任を基に、社員の創造力、チームワークを高め、また、お客様と共に研究、創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現し、ひいては、日本の国力の礎となることを目指します
3. ものづくりを通じ、仕事に留まらず自信に満ちた、社会の次世代のリーダーを育てることを目指します

「品質方針」

お客様の信頼と満足が得られる「ものづくり」の会社を目指します

1. 市場動向、お客様ニーズを第一に考え、スピード感をもって対応出来るよう内・外部のコミュニケーションを深め、お客様の満足が得られるよう努めます。
2. 品質目標を設定し、達成する為に継続的改善に努めます。
3. 法令・規制要求事項を遵守します。

こうした方針に表れているように、「ものづくり」に対する拘りは強い。一度は戦火によって操業停止を余儀なくされたものの、古くから鑄物産業が盛んな桑名の地で操業再開したこと、当初はベアリング加工を主としながら、高度成長期にはそれまで培った技術を生かしてもものづくりの根幹である製鉄関係設備にシフトしていったこと、白物家電事業の失敗やバブル崩壊が重なった苦しい時期にも技術を磨き、他社には真似できないオンリーワンの技術力確立に至っていることなど、同社の歴史も物語っている。

製造にあたってはISO9001に基づき、不良品削減を徹底している。全商品に対して作業工程表を作成して全員が作業の見える化を図ることによって、確認・チェックを行い、高品質を維持している。

また、後述のようにサステナビリティに対する取り組みも積極的に進めており、各種理念の実現が図られている。

(4) サステナビリティ

経営方針、企業理念、品質方針に加え、近年は環境面での取り組みに力を入れ、環境意識を高めるための社員教育や、自然エネルギー関連（風力発電など）への部品供給に注力している。下記環境方針を定めている他、後述のようにSDGs 宣言でも言及しており、環境配慮への意識を強くしている。また、2023年4月にはISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築、運用に取り組んでいる。

「環境方針」

水谷精工株式会社は開発及び製造において、以下の方針に基づき環境影響に取り組めます

1. 金属、非金属製品の開発及び製造において、環境影響に対し以下の継続的改善を図ります。
 - (1) 廃棄物の削減、分別、及び資源化の徹底
 - (2) 電力エネルギーの省エネルギー化の推進
 - (3) 異常、緊急時における油脂、排水などの流出による環境影響への予防
 - (4) リサイクル可能な製品の開発及び製造への推進
2. 環境影響を視野に技術的、経済的に可能な範囲で保全活動に取り組み、環境汚染予防に努めます。
3. 時代と共に変化し得る環境に関連する法令、規制要求事項を遵守します。
4. 環境への意識向上を図るため、従業員の教育を行うとともに、地域活動に積極的に参加します。

同社は2022年にSDGs宣言を行い、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

「商品・サービス」

創業より培った豊富な経験と技術による、安全な製品の製造と徹底した品質管理により、社会に誇れる「ものづくり事業」を目指し、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

「環境」

環境方針に則り、廃棄物の適正な処理や削減の推進と省エネ活動を促進し、環境に配慮した事業活動を行うことで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

「人権・働きがい」

多様な人材が能力を十分に発揮できる職場環境の構築と、人材育成や健康経営に取り組み、従業員同士のチームワークを大切にした会社づくりを実践してまいります。

「地域貢献・社会貢献」

地域コミュニティと積極的に連携しながら、寄付や次世代を担う人材育成の支援に取り組み、地域社会とともに成長してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

①商品・サービス

- ・ISO9001に基づいた品質管理の徹底
- ・製品安全に関するルールブックやマニュアルの周知と徹底
- ・設計から試運転までトータルで請け負う技術の継続的な向上
- ・風力発電にかかわる部品の供給継続



②環境

- ・鉄くず、廃液、廃油の適正な処理と削減の推進
- ・LED照明や省エネ設備の導入推進
- ・再生可能エネルギーの利用
- ・ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの構築



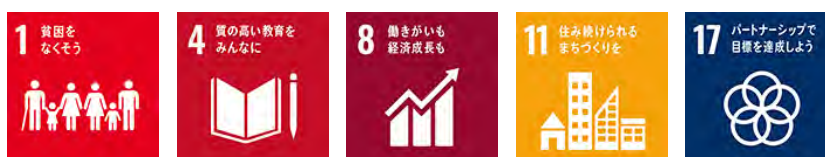
③人権・働きがい

- ・健康診断や予防接種の推奨等、従業員の健康増進支援
- ・外部研修の実施等、従業員のスキルアップ支援
- ・相談窓口の設置や社内イベント実施による風通しの良い環境の構築
- ・日本語講習会の実施等、国籍が違っても働きやすい環境の推進



④地域貢献・社会貢献

- ・地域の小学校やスポーツクラブへの寄付活動継続
- ・地元の高校生を対象としたインターンシップの受け入れ実施
- ・地域イベントの協賛等、地域コミュニティへの積極的な参画
- ・地域人材の積極的な採用推進



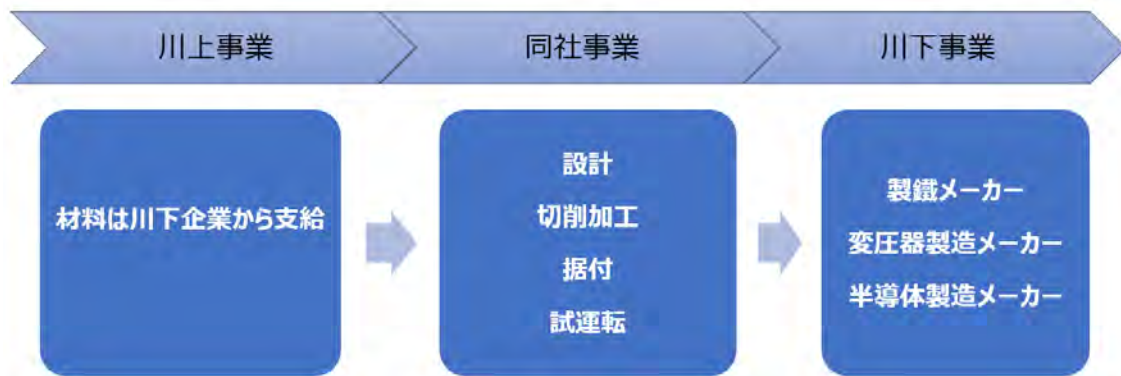
2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- ・ 同社は、国内、海外の製鉄、製鋼会社向けの圧延機器部品、関連機械設備部品を製作しており、主力事業は、熱間圧延機、冷間圧延機の交換部品、連铸設備部品等の製造である。
- ・ 準主力事業として、変圧器で使用される特殊金属「アモルファス」を作成するためのロールの製造が挙げられる。
- ・ 新規事業への取り組みとして、既存事業で培った技術力を活かし、電気自動車などに搭載されるパワー半導体製造機械向け部品や、洋上風力発電設備向けのベアリング部品の製造を開始した。将来的には、両分野を既存事業と並ぶ柱に育成していく方針である。

<バリューチェーン全体の構造>

- ・ 材料は、発注企業である製鉄メーカーから支給されるケースが大半である。自社で設計、製造、据付・試運転までの工程を一貫して行っている。ただし、熱処理、表面処理、研磨加工など、同社で対応できない加工作業は、協力会社に発注している。



(2) インパクトマッピング

- ・ 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。
- ・ 川上事業については、材料は発注企業からの支給されるケースが大半を占めるため、特定しない。
- ・ 同社の事業については、主力事業の「圧延機・関連部品製造」、準主力事業の「アモルファスロールの製造」、今後注力していく「パワー半導体製造機械部品製造」とし、「冶金用機械製造業（国際産業標準分類：2823）」とする。
- ・ 川下の事業については、主力事業の川下事業を「第一次鉄鋼製造業（同 2410）」、準主力事業を「電子部品及び基板製造業（同：2610）」、注力していく事業を「その他の特殊産業用機械製造業（同：2829）」とする。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

| バリューチェーン | 同社の事業 | | 川下の事業 | | | | | |
|---------------|--------------------|----------|--------------------|----------|-----------------------|----------|--------------------------|----------|
| | 冶金用機械製造業 (2823) | | 第一次鉄鋼製造業 (2410) | | 電子部品及び基板製造業 (2610) | | その他の特殊産業用機械製造業 (2829) | |
| インパクト | Positive | Negative | Positive | Negative | Positive | Negative | Positive | Negative |
| 水 | | | | | | | | |
| 食料 | | | | | | | | |
| 住居 | | | ● | | ● | | | |
| 健康・衛生 | | | | ● | ● | | | |
| 教育 | | | | | | | | |
| 雇用 | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● |
| エネルギー | | | | | | | | |
| 移動手段 | | | | | | | | |
| 情報 | | | | | ● | | | |
| 文化・伝統 | | | | | | | | |
| 人格と人の安全保障 | | | | | | | | |
| 正義 | | | | | | | | |
| 強固な制度・平和・安定 | | | | | | | | |
| 水（質） | | ● | | ● | | ● | | ● |
| 大気 | | ● | | ● | | ● | | ● |
| 土壌 | | ● | | ●● | | ● | | ● |
| 生物多様性と生態系サービス | | | | | | | | |
| 資源効率・安全性 | | ● | | ●● | | ● | | ● |
| 気候 | | ● | | ● | | ● | | ● |
| 廃棄物 | | ● | | ● | | ● | | ● |
| 包括的で健全な経済 | ● | | ● | | ● | | ● | |
| 経済収束 | | | | | | | | |

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

同社の事業

(i) 「雇用」

- ・ 同社は、地元人材の積極的な採用や、外国人が働きやすい環境の整備、従業員のスキルアップ支援に注力しており、PI 拡大に寄与している。また、健康診断や予防接種の推奨などによる従業員の健康・安全面への配慮も行っており、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する
 - 10.2：すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する
 - 10.3：機会均等を確保し、成果の不平等を是正する

(ii) 「水（質）」・「土壌」

- ・ 同社は、工場排水について、フィルターをかけて排出することで油やごみを除去するなど、適切に処理しており、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.3：汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減、及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する
 - 6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関する生態系の保護・回復を行う

(iii) 「気候」

- ・ 同社は、省エネルギー化に取り組んでおり、CO2 排出量の少ない設備更新、社内の LED 化を進めている。また、再生可能エネルギーの利用も検討しており、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する

(iv) 「資源効率・安全性」・「廃棄物」

- ・ 同社は、製造工程で排出される鉄くず、廃液、廃油などについて、適切な処理を行っている。また、有害化学物質については、社内で PCB 処理や検査を行い、適切に処理している。今後、リサイクル可能な製品の開発、製造を推進していく方針であり、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

(v) 包括的で健全な経済

- ・ 同社の品質の高い圧延機部品は、製鉄メーカーの安定操業という PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.1 : 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる
 - 9.1 : すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

川下の事業

川下の事業におけるインパクトで、同社が貢献または関係するインパクトを業種毎に整理する。

【第一次鉄鋼製造業】

(i) 「健康・衛生」「雇用」

- ・ 同社が製造する「オートクランパ」は、重労働で汚れが発生するロールショックの交換作業を、自動で交換作業が行えることができるため、納品先である川下企業の従業員の作業効率化、安全性に寄与するという NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8 : すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(ii) 「包括的で健全な経済」

- ・ 同社が製造する「圧延機部品」は、金属を顧客のニーズに合ったサイズ、厚さに成型するための「圧延加工」の工程に必要不可欠であり、様々な製造業の下支えをするという PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「住居」、「雇用」で発現した PI のインパクト、および、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」で発現した NI のインパクトは、同社の事業と直接関係ないため評価対象外とした。

【電子部品及び基板製造業】

(i) 「住居」・「健康・衛生」・「情報」・「包括的で健全な経済」

- ・ 同社の「アモルファスロール」により製造された「アモルファス」は変圧器に利用され、電力の安定供給により、安心安全な生活環境、インターネット等を利用した情報アクセスなど、幅広い社会インフラを支えるというPI拡大に寄与している。
- ・ SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.1：安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する
 - 9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

(ii) 「資源効率・安全性」・「廃棄物」

- ・ 「アモルファス」を生成する過程で発生する有害化学物質が漏れないよう、高い品質が要求される。同社は、それに応えることができる技術力を有しているため、NI縮小に寄与している。
- ・ SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「雇用」で発現したPIのインパクト、および「雇用」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「気候」で発現したNIのインパクトは、同社の事業と直接関係ないため評価対象外とした。

【その他の特殊産業用機械製造業】

(i) 「包括的で健全な経済」

- ・ 同社のパワー半導体製造機械向けの部品は、電気自動車（EV）やハイブリッド車、産業機器など幅広い業界で使用されており、同社の安定供給が市場の拡大に貢献するというPI拡大に寄与している。
- ・ SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

(ii) 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「雇用」で発現したPIのインパクト、および「雇用」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」で発現したNIのインパクトは、同社の事業と直接関係ないため評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

温室効果ガス排出量の削減

- ・ 同社は、カーボンニュートラルの実現に向け、LED 照明への切り替え、積極的に省エネ設備の導入などに取り組んでいる。また、再生可能エネルギーの利用についても検討していく予定である。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

環境に配慮した経営

- ・ 同社は、ISO14001 に基づき、環境マネジメントシステム運用により、事業活動における環境負荷の軽減に努めている。
- ・ 同社は、工場排水についてフィルターをかけて排出することで油やごみを除去するなど、適切に処理をしている。
- ・ 製造工程で排出される鉄くず、廃液、廃油などについて、適切な処理を行っている。また、有害化学物質は、社内で PCB 処理や検査を行い、適切に処理している。
- ・ 今後、リサイクル可能な製品の開発、製造を推進していく方針である。
- ・ このインパクトは「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.3：汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する
 - 6.6：山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関する生態系の保護・回復を行う
 - 7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する

社会 (Social)

水冷式軸受箱の安定供給

- ・ 「水冷式軸受箱」は、製鉄には不可欠な製品であり、「鉄」という日常に欠かすことができない金属類の製造過程に貢献している。
- ・ 同社製品は国内シェア 90%を超えており、製鉄メーカーの生産活動に支障を生じさせないためにも、高品質な同製品の安定供給が求められている。同社は、ISO9001 を取得し、不良品削減の徹底、作業の見える化により、高品質な製品を提供している。

このインパクトは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会面の PI 拡大に寄与すると考えられる。

- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

オートクランプ事業の拡大

- ・ 同社の特許製品である「オートクランプ」は、圧延機の「ロール」と「チョック」の交換作業を自動で行えるため、鉄鋼メーカーにとって、作業効率化や従業員の安全に大きく寄与する製品であり、今後、販売を強化していく方針である。課題としては、本製品が「形鋼の圧延ライン」でしか利用できないため、他のラインで利用するためには、改良が必要となる。

このインパクトは「健康・衛生」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI 拡大および社会面の N I 縮小に寄与すると考えられる。

- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

半導体製造機械部品事業の拡大

- ・ 「パワー半導体装置」は、主に大型液晶ディスプレイや、太陽光パネルなどで、電力を効率的に制御・変換するために使用され、効率的なエネルギー利用や、システムの安定運用に貢献する。同社は、今後もニーズが高まっていく傾向にあることから、新規設備の導入による大型製品への対応、一貫して製造できる社内体制の構築を行うことで、売上を伸ばしていく方針である。

このインパクトは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会面の PI 拡大に寄与すると考えられる。

- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに拠点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する

企業統治 (Governance)

従業員の育成

- ・ 同社は、持続可能な企業の成長のために、全従業員が全ての業務を行うことができるよう、ジョブローテーションを頻繁に行っている。また、自己啓発を推奨しており、研修費用を会社が負担している。
- ・ このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす

ダイバーシティの推進

- ・ 同社は、中国やベトナム、フィリピン国籍の従業員を多く抱えており、相談窓口の設置、日本語講習会の実施、社内イベントの実施等により、国籍問わず快適に働くことのできる環境を整備している。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 10.2：すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する
 - 10.3：機会均等を確保し、成果の不平等を是正する

安心・安全な職場環境の提供

- ・ 同社は、健康診断や予防接種を推奨しており、従業員への健康増進を支援している。
- ・ また、従業員のスキル向上教育などを通じて、労働災害の削減を図っている。
- ・ このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「9.レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「10. 各国内及び各国間の不平等を是正する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」である。
- 国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「6、7、8、10」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②三重県におけるインパクトニーズ

- ・ 同社の事業活動が、地元三重県を中心として行われているため、「三重県 SDGs 未来都市計画」を参照し、SDGs 達成に向けての課題を確認した。
- ・ 下記のとおり、同社の取組は、三重県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

| 三重県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）– |
|---|
| <p>○Society5.0 時代の産業創出、次世代ものづくり産業の振興</p> <p>県内中小企業・小規模企業が抱えている人手不足解消・生産性向上といった社会的課題に対応するため、県内ものづくり企業と連携を図りつつ、高度3次元加工機器に関する研究会を通じて、今後必要とされる高度ものづくり技術者の育成を支援し、県内ものづくり企業の生産性向上並びに事業拡大、新規雇用の創出、職場への定着を促進するとともに、航空宇宙産業及び次世代自動車関連産業における技術者の育成や付加価値の向上を図る。</p> |
| <p>○多様な主体とのパートナーシップ</p> <p>環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図る。</p> |

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- ・ 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- ・ 同社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、大垣共立銀行の「気候変動対応、環境保全」と方向性が一致する。
- ・ 「水冷式軸受箱の安定供給」、「オートクランプ事業の拡大」、「半導体製造機械部品事業の拡大」は、大垣共立銀行の「地域経済の持続的成長」と方向性が一致する。
- ・ 「従業員の育成」、「ダイバーシティの推進」、「安心・安全な職番環境の提供」は、大垣共立銀行の「地域経済の持続的成長」、「多様な人材の活躍推進」、「コーポレートガバナンスの高度化」と方向性が一致する。

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。





3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する


温室効果ガス排出量の削減

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 環境的側面において NI を縮小 |
| カテゴリ | 「気候」 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | 環境保全と気候変動対策を考慮した事業活動の推進 |
| KPI | ・2024 年度までに温室効果ガス排出量の算定開始 |

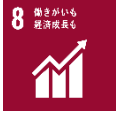
環境に配慮した経営

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| インパクトの種類 | 環境的側面において NI を縮小 |
| カテゴリ | 「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」 |
| 関連する SDGs |     |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・水資源保全への取組み ・ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム運用の継続 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・年 1 回の水質検査実施による海洋汚染防止の徹底 ・ISO14001 の継続更新 |


水冷式軸受箱の安定供給

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面において PI を拡大 |
| カテゴリ | 「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 高品質な水冷式軸受箱の安定供給の継続 |
| KPI | ・ISO9001 の継続更新 |

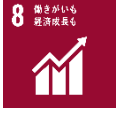
オートクランパ事業の拡大

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面において PI の拡大 社会的側面において NI を縮小 |
| カテゴリ | 「健康・衛生」「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 新製品開発による安全な環境や安心・安全な現場の構築 |
| KPI | ・形鋼の圧延ライン以外で使用でき、鉄鋼メーカーにおける作業の安全性に寄与するオートクランパの開発 |

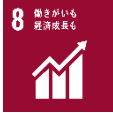

半導体製造機械部品事業の拡大

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面において PI を拡大 |
| カテゴリ | 「包括的で健全な経済」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 半導体不足に対する対応および大型半導体製造機械部品への挑戦 |
| KPI | ・2030 年までに半導体製造機械部品の売上を全体売上の 30%まで拡大する |

従業員の育成

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面において PI の拡大 |
| カテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | 積極的な従業員育成による組織レベルの向上 |
| KPI | ・全従業員が年 1 回以上研修に参加する |

ダイバーシティの推進

| 項目 | 内容 |
|-----------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面において PI の拡大 |
| カテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | 多様な人材採用によるダイバーシティの推進 |
| KPI | ・外国籍の社員を毎年 1 人以上採用する |

安心・安全な職場環境の提供

| 項目 | 内容 |
|-----------|--|
| インパクトの種類 | 社会的側面において NI を縮小 |
| カテゴリ | 「雇用」 |
| 関連する SDGs |  |
| 内容・対応方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害の撲滅 ・良好な従業員の健康状態維持による労働生産性の向上 |
| KPI | <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、重大な労働災害発生件数 0 件を継続する ・従業員の健康診断受診率 100%を継続する |

4. モニタリング

(1) 水谷精工におけるインパクトの管理体制

- 同社では、水谷社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、水谷社長を統括責任者とし、管理責任者の設計、品質保証部の水谷リーダーを中心に SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行と OKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。